

四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

八千代工業株式会社

(E02224)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 正彰
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北村 哲也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北村 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間	第57期
連結会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	122,398	157,497	67,805	77,991	275,666
経常利益 又は経常損失 (△) (百万円)	△1,138	2,888	△193	976	2,035
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△5,161	1,499	△4,478	681	△4,231
純資産額 (百万円)	—	—	37,431	38,379	37,507
総資産額 (百万円)	—	—	119,642	124,444	125,443
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,384.18	1,414.11	1,406.69
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期) 純損失 (△) (円)	△214.93	62.46	△186.49	28.37	△176.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	27.8	27.3	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,144	10,099	—	—	14,989
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,550	△3,053	—	—	△12,555
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,688	△3,977	—	—	△2,764
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	3,400	7,622	4,796
従業員数 (人)	—	—	6,544	6,637	6,569

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含めておりません。

3 第58期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期第2四半期連結累計(会計)期間及び第57期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	6,637 (1,217)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	2,397 (125)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	53,007	—
米州	10,515	—
中国	4,596	—
アジア	9,904	—
計	78,024	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	50,914	—	17,347	—
米州	9,995	—	2,666	—
中国	5,331	—	2,034	—
アジア	10,350	—	3,404	—
計	76,591	—	25,453	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	53,013	—
米州	10,540	—
中国	4,604	—
アジア	9,832	—
計	77,991	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等を含めておりません。
3 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	49,344	72.8	51,343	65.8

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結会計期間の経済状況は、国内の景気は、設備投資や個人消費が持ち直しているものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあり、景気は足踏み状態となりました。一方、海外においては、米国の景気は、信用収縮や高い失業率が継続することなどによる停滞が懸念されるものの、緩やかに回復いたしました。アジア諸国の景気は、中国やインドで拡大し、先行きも拡大傾向が続くと見込まれ、その他の国においても総じて景気は回復いたしました。また、欧州主要国の景気は、高い失業率が継続することなどによる低迷が懸念されるものの、景気持ち直しの動きがみられるようになりました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、研究開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、製品の軽量化やコストダウンなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、各地域の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。また、管理間接領域における業務改革にも取り組んでまいりました。品質面では、引き続き桁違い品質の実現に向けて取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、自動車部品における受注の増加などにより、779億9千1百万円と前年同期に比べ101億8千5百万円、15.0%の増収となりました。利益につきましては、自動車部品の増収に伴う利益の増加及び原価改善効果などにより、研究開発費の増加などはあったものの、経常利益は、9億7千6百万円と前年同期に比べ11億7千万円の増益となりました。四半期純利益は、6億8千1百万円と、繰延税金資産の回収が見込めない部分39億4千3百万円を取崩し法人税等に計上した前年同期の四半期純損失44億7千8百万円に比べ51億5千9百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、自動車部品全般における受注の増加などにより、自動車組立の受注台数の減少などはあったものの、売上高は530億1千3百万円、経常損失は4億4千2百万円となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるエーワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユーエス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)及びヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)における大幅な受注の増加などにより、売上高は105億4千万円、経常損失は6千1百万円となりました。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業(武漢)有限公司(中国)における大幅な受注の増加などにより、売上高は46億4百万円、経常利益は5億9千8百万円となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)及びゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)における大幅な受注の増加などにより、売上高は98億3千2百万円、経常利益は9億1千1百万円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、1,244億4千4百万円と前年度に比べ9億9千8百万円の減少となりました。

減少した要因は、現金及び預金の増加などがあったものの、受取手形及び売掛金や有形固定資産の減少、また、為替換算レート差による円換算額の減少などによるものであります。

負債合計は、860億6千4百万円と前年度に比べ18億7千1百万円の減少となりました。

減少した要因は、長期借入金の増加などがあったものの、支払手形及び買掛金や短期借入金の減少、また、為替換算レート差による円換算額の減少などによるものであります。

純資産合計は、383億7千9百万円と前年度に比べ8億7千2百万円の増加となりました。

増加した要因は、為替換算レート差による為替換算調整勘定の減少などがあったものの、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出21億2千9百万円などの資金需要及び短期借入金の純減額21億7千6百万円、長期借入金の返済額15億5千5百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益11億8千2百万円、減価償却費29億5千5百万円、賞与引当金の増加額11億9千9百万円及び有形固定資産の売却による収入5億9千2百万円などにより、当第2四半期連結会計期間末における資金残高は76億2千2百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比べ3億2千4百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少額12億6千3百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益11億8千2百万円、減価償却費29億5千5百万円、賞与引当金の増加額11億9千9百万円及び売上債権の減少額16億2千2百万円などにより、前年同期に比べ18億2千6百万円増加し、57億3千万円（前年同期は39億4百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、前年同期に比べ25億9千2百万円減少し、14億1千3百万円（前年同期は40億6百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純減額21億7千6百万円及び長期借入金の返済額15億5千5百万円などにより、前年同期に比べ33億4千5百万円増加し、35億9千8百万円（前年同期は2億5千3百万円の支出）となりました。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、7億5千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

② 重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

イ 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	備考
柏原工場 (埼玉県狭山市)	日本	生産関連設備 研究開発設備	405	平成22年7月～9月	新規受注対応、 能力拡充等
四日市製作所 (三重県四日市市)	日本	生産関連設備	607	平成22年7月～9月	新工場用地造成、 省力・合理化、 設備更新等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日本	生産関連設備	249	平成22年7月～9月	能力拡充、 新規受注対応等
亀山事業所 (三重県亀山市)	日本	生産関連設備	16	平成22年7月～9月	設備更新、 新規受注対応等
栃木研究所 (栃木県さくら市)	日本	研究開発設備	58	平成22年7月～9月	試験装置等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ロ 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	備考
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	日本	生産関連設備 研究開発設備	75	平成22年7月～9月	新規受注対応等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ハ 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	備考
エーワイマニュファクチャリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロンバス)	米州	生産関連設備	36	平成22年4月～6月	新規受注対応等
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	中国	生産関連設備	19	平成22年4月～6月	設備更新、 新規受注対応等
サイアムゴウシマニュファクチャリ ングカンパニーリミテッド (タイ ランソン県 ブルックデン)	アジア	生産関連設備	85	平成22年4月～6月	新規受注対応、 設備更新等

③ 重要な設備の新設等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

イ 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社ワイジーテック (三重県員弁郡東員町)	日本	生産関連設備	119	7	自己資金	平成22年 10月	平成23年 3月	新規受注対応、 能力拡充、 省力・合理化等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ロ 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	中国	生産関連設備	301	22	自己資金	平成22年 7月	平成22年 12月	新規受注対応、 省力・合理化、 環境改善等
ヤチヨ インディア マニュ ファクチュアリング プライ ベート リミテッド (インド ラジャスタン州 クシケラ)	アジア	生産関連設備	319	—	自己資金	平成22年 12月	平成22年 12月	新工場建設用地等

④ 重要な設備の除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。
なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	24,042,700	—	3,685	—	3,504

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	12,103	50.34
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロープライス ス tock ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	650	2.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	647	2.69
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	622	2.59
大竹好子	東京都練馬区	500	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	457	1.90
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	438	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	1.46
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	328	1.36
計	—	17,409	72.41

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーより、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式 会社	東京都港区虎ノ門4丁 目3番1号 城山トラ スタワー	平成22年 6月30日	平成22年 7月7日	549	2.29
エフエムアール エル エルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	平成22年 6月30日	平成22年 7月7日	750	3.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,900	240,119	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,119	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,000	—	29,000	0.12
計	—	29,000	—	29,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	995	905	751	691	675	605
最低(円)	814	693	605	580	561	555

(注) 大阪証券取引所 J A S D A Q 市場における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,622	5,264
受取手形及び売掛金	35,683	38,166
商品及び製品	1,278	1,216
仕掛品	2,305	2,018
原材料及び貯蔵品	4,175	3,890
その他	3,531	2,474
流動資産合計	54,596	53,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,675	42,613
機械装置及び運搬具	84,168	83,080
工具、器具及び備品	40,638	42,005
土地	18,173	16,603
建設仮勘定	2,514	3,899
減価償却累計額	△122,129	△120,047
有形固定資産合計	66,041	68,153
無形固定資産		
のれん	1,004	1,147
その他	343	406
無形固定資産合計	1,347	1,554
投資その他の資産	※1 2,459	※1 2,704
固定資産合計	69,848	72,412
資産合計	124,444	125,443

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,806	32,991
短期借入金	11,553	23,025
1年内返済予定の長期借入金	5,584	5,694
賞与引当金	2,399	2,106
その他	11,167	8,217
流動負債合計	62,511	72,034
固定負債		
長期借入金	17,185	9,789
退職給付引当金	4,924	4,623
その他	1,443	1,488
固定負債合計	23,553	15,901
負債合計	86,064	87,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	32,442	31,158
自己株式	△24	△24
株主資本合計	39,607	38,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	189
為替換算調整勘定	△5,767	△4,733
評価・換算差額等合計	△5,649	△4,543
少数株主持分	4,421	3,727
純資産合計	38,379	37,507
負債純資産合計	124,444	125,443

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	122,398	157,497
売上原価	118,126	148,434
売上総利益	4,271	9,062
販売費及び一般管理費	※1 5,274	※1 5,819
営業利益又は営業損失(△)	△1,002	3,242
営業外収益		
受取利息	21	43
固定資産賃貸料	47	55
法人税等還付加算金	54	—
その他	55	58
営業外収益合計	179	157
営業外費用		
支払利息	290	231
為替差損	—	263
その他	24	16
営業外費用合計	315	511
経常利益又は経常損失(△)	△1,138	2,888
特別利益		
固定資産売却益	7	281
ゴルフ会員権売却益	0	0
特別利益合計	8	281
特別損失		
固定資産売却損	59	17
固定資産除却損	66	111
減損損失	48	—
特別退職金	235	87
その他	18	42
特別損失合計	427	259
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,557	2,910
法人税等	3,586	927
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,982
少数株主利益	16	482
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,161	1,499

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	67,805	77,991
売上原価	65,180	73,926
売上総利益	2,624	4,064
販売費及び一般管理費	※1 2,685	※1 2,881
営業利益又は営業損失(△)	△60	1,182
営業外収益		
受取利息	7	25
固定資産賃貸料	23	29
法人税等還付加算金	54	—
その他	24	16
営業外収益合計	109	70
営業外費用		
支払利息	142	123
為替差損	90	141
その他	10	10
営業外費用合計	242	276
経常利益又は経常損失(△)	△193	976
特別利益		
固定資産売却益	2	268
ゴルフ会員権売却益	0	0
特別利益合計	3	269
特別損失		
固定資産売却損	56	1
固定資産除却損	59	51
特別退職金	235	7
その他	16	1
特別損失合計	367	62
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△558	1,182
法人税等	3,897	279
少数株主損益調整前四半期純利益	—	903
少数株主利益	22	222
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,478	681

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,557	2,910
減価償却費	6,205	5,845
減損損失	48	—
のれん償却額	143	143
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	293
受取利息及び受取配当金	△26	△49
支払利息	290	231
有形固定資産売却損益(△は益)	52	△251
有形固定資産除却損	66	111
売上債権の増減額(△は増加)	△2,768	1,940
たな卸資産の増減額(△は増加)	△80	△699
仕入債務の増減額(△は減少)	1,055	△1,160
その他	△405	1,737
小計	3,061	11,052
利息及び配当金の受取額	21	43
利息の支払額	△292	△216
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,354	△780
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,144	10,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,406	△4,242
有形固定資産の売却による収入	351	662
その他	△496	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,550	△3,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,878	△11,372
長期借入れによる収入	152	10,200
長期借入金の返済による支出	△2,872	△2,846
配当金の支払額	△360	△216
その他	△109	257
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,688	△3,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	△241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,434	2,825
現金及び現金同等物の期首残高	4,835	4,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,400	※1 7,622

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は41百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「法人税等還付加算金」は、0百万円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「法人税等還付加算金」は、0百万円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																					
<p>※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,188百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td>696</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユー ワイ ティー リミテッド</td> <td>1</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>697</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	696	銀行借入金	ユー ワイ ティー リミテッド	1	銀行借入金	計	697	—	<p>※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,260百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td>757</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>757</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	757	銀行借入金	計	757	—
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																				
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	696	銀行借入金																				
ユー ワイ ティー リミテッド	1	銀行借入金																				
計	697	—																				
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																				
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	757	銀行借入金																				
計	757	—																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 633百万円 給料手当 1,149百万円 研究開発費 1,241百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 789百万円 給料手当 1,188百万円 研究開発費 1,527百万円</p>
前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 325百万円 給料手当 552百万円 研究開発費 721百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 394百万円 給料手当 587百万円 研究開発費 753百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)
現金及び預金勘定 3,940 百万円	現金及び預金勘定 7,622 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 539 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 0 百万円
現金及び現金同等物 3,400 百万円	現金及び現金同等物 7,622 百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 24,042,700株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 29,013株
- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	216	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	240	10	平成22年9月30日	平成22年11月22日	利益剰余金

- 5 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,563	6,756	10,486	—	67,805	—	67,805
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,014	116	38	—	1,169	(1,169)	—
計	51,578	6,872	10,524	—	68,975	(1,169)	67,805
営業利益 (又は営業損失)	△1,070	△0	1,063	△0	△7	(53)	△60

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,170	12,817	19,410	—	122,398	—	122,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,928	218	65	—	2,212	(2,212)	—
計	92,099	13,036	19,475	—	124,610	(2,212)	122,398
営業利益 (又は営業損失)	△2,488	△241	1,766	△0	△963	(38)	△1,002

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド

その他の地域：英国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,761	9,640	852	17,254
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	67,805
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	14.2	1.2	25.4

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,816	17,871	1,559	32,248
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	122,398
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	14.6	1.3	26.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド他

その他の地域：英国、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象である「日本」、「米州」（カナダ、米国、ブラジル）、「中国」、「アジア」（タイ、ベトナム、インド）及び「その他の地域」（英国）を報告セグメントとしております。

「日本」では主に自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っており、「米州」、「中国」、「アジア」及び「その他の地域」では主に自動車部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	109,116	19,613	9,510	19,256	—	157,497	—	157,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,350	242	5	67	—	4,665	(4,665)	—
計	113,467	19,855	9,516	19,323	—	162,162	(4,665)	157,497
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△479	299	1,359	1,794	△0	2,972	(83)	2,888

(注) 1 セグメント利益の調整額△83百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	53,013	10,540	4,604	9,832	—	77,991	—	77,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,349	139	3	33	—	2,526	(2,526)	—
計	55,363	10,680	4,607	9,866	—	80,517	(2,526)	77,991
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△442	△61	598	911	△0	1,005	(28)	976

(注) 1 セグメント利益の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 短期借入金	11,553	11,553	—
(2) 長期借入金(1年内返済予定 のものを含む)	22,769	23,082	312

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比べ著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,414円11銭	1株当たり純資産額 1,406円69銭

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △214円93銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 62円46銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△5,161	1,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△5,161	1,499
期中平均株式数(株)	24,013,766	24,013,744

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △186円49銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 28円37銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△4,478	681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△4,478	681
期中平均株式数(株)	24,013,766	24,013,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月28日の取締役会において、平成22年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、第58期中間配当金を次のとおり支払う旨決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当金総額 | 240百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年11月22日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。